

2026/6/15	終値	前日比	騰落率
Dow30	51,671.03	+468.77	+0.9%
S&P500	7,554.29	+122.83	+1.7%
NASDAQ	26,683.94	+795.10	+3.1%
T-Bond 30Y	4.97%	+0bp	
T-Note 10Y	4.47%	-1bp	
T-Note 5Y	4.18%	-3bp	
T-Note 2Y	4.06%	-3bp	
WTI 原油 7月	80.75	-4.13	-4.9%
COMEX 金 8月	4,351.6	+112.8	+2.7%

*米国債の利回りは東部時間午後4時前後の値です。

	NYSE	NASDAQ
値上り銘柄数	2,901	2,981
値下り銘柄数	1,691	1,949
出来高(万株)	150,005	1,064,200

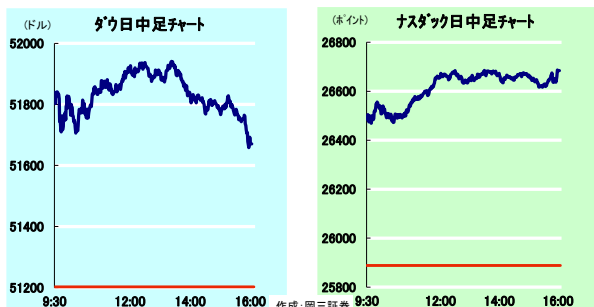
過去1年(終値)	Dow30	NASDAQ
高値	51,671.03 (26/6/15)	27,093.90 (26/6/2)
安値	42,171.66 (25/6/18)	19,447.41 (25/6/20)

シカゴ日経先物	清算値		大証比
	円建て	ドル建て	
	69,790	69,850	

*数値は最終確定値ではなく、変更となる場合があります。

<株式相場>

主要3指数は揃って3日続伸し、NYダウは史上最高値を更新。米国とイランがホルムズ海峡の再開で暫定合意したことを受け、米国株は上昇して取引を開始した。朝方から半導体株が堅調。中でも、アナリストが目標株価を引き上げたマイクロ・テクノロジー(+10.8%)の上昇が目立った。また、「初期投資家のロン・ハロン氏がIPOで買い増し」と伝わったスペースX(+19.6%)など宇宙関連株も高い。その後、原油安が好感された航空・クルーズ株が買われる中、米国株は上値追いの展開になった。NYダウの上げ幅は一時700ドル超に。もっとも、終盤にかけては今週水曜日に控えたFOMC政策決定会合の結果発表を控え、警戒感が高まる中、NYダウを中心に伸び悩む動きとなった。ヘルスクエアや生活必需品などディフェンシブセクターが売られた。最終的に、主要3指数は上昇して取引を終了。個別では、CEOの退任を発表したファイザー(-10.9%)が急落した。



<債券相場>

米10年国債は上昇し、利回りは低下。米国とイランがホルムズ海峡の再開で暫定合意し、原油価格が下落する中、欧州時間から米国債は買いが先行した。その後は、今週水曜日に控えたFOMC政策決定会合の結果発表に対する警戒感から上げ幅を縮める展開に。午後4時頃の10年国債利回りは前日比-1bpの4.47%近辺で推移している。

■6月NY連銀製造業景況指数、市場予想を下回る

NY連銀が発表した6月の同地区製造業景況指数は+5.7ポイントとなり、市場予想(+13.7ポイント)を下回った。

	今回	予想	前回
景況指数	+5.7	+13.7	+19.6
個別項目			
仕入れ価格	+61.0	-	+62.6
販売価格	+31.4	-	+31.8
新規受注	+3.5	-	+22.7
出荷	+8.6	-	+18.9
受注残	+5.0	-	+4.9
雇用者数	+9.6	-	+8.3
6ヵ月先の景況見通し指数	+30.1	-	+33.5

■5月鉱工業生産、市場予想を下回る

連邦準備制度理事会が発表した5月の鉱工業生産は前月比+0.1%となり、市場予想(同+0.3%)を下回った。なお、設備稼働率は76.2%となり、市場予想と一致した。

	今回	予想	前回
	(前月比、%)		
鉱工業生産(総合)	+0.1	+0.3	+0.9
内訳			
製造業	0.0	+0.3	+0.7
公益事業	-0.4	-	+2.2
鉱業	+1.3	-	+0.2

■6月NAHB住宅市場指数、市場予想を下回る

全米住宅建設業協会(NAHB)が発表した6月の住宅市場指数は35ポイントと、市場予想(37ポイント)を下回った。

	今回	予想	前回
住宅市場指数	35	37	37
内訳			
一戸建販売:現況指数	38	-	40
一戸建販売:見通し指数	45	-	45
購買見込み客足指数	25	-	25

<欧州概況>

2026/6/15	終値	前日比	騰落率
STOXX 600	634.44	+1.23	+0.2%
FTSE 100(英)	10,430.62	-41.10	-0.4%
DAX 30(独)	24,894.01	+258.71	+1.1%
CAC 40(仏)	8,384.01	+33.14	+0.4%
英10年国債	4.81%	-3bp	
独10年国債	2.95%	-5bp	

*各国債の利回りは米国東部時間午後1時前後の値です。

重要な注意事項

免責事項

- ・本レポートは、投資判断の参考となる情報提供のみを目的として作成されたものであり、個々の投資家の特定の投資目的、または要望を考慮しているものではありません。また、本レポート中の記載内容、数値、図表等は、本レポート作成時点のものであり、事前の連絡なしに変更される場合があります。なお、本レポートに記載されたいかなる内容も、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。投資に関する最終決定は投資家ご自身の判断と責任でなされるようお願いいたします。
- ・本レポートは、岡三証券が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されたものですが、その情報の正確性、安全性を保証するものではありません。企業が過去の業績を訂正する等により、過去に言及した数値等を修正することがありますが、岡三証券がその責を負うものではありません。
- ・岡三証券及びその関係会社、役職員が、本レポートに記載されている有価証券について、自己売買または委託売買取引を行う場合があります。岡三証券の大量保有報告書の提出状況については、岡三証券のホームページ (<https://www.okasan.co.jp/>)をご参照ください。

【手数料およびリスクについての重要な注意事項】

- ・金融商品の購入には手数料等その他の費用がかかります。
- ・金融商品にはリスク(元本損失を生じるおそれ)があります。
- ・取引や商品ごとに手数料等及びリスクが異なりますので、詳細は右記 QR コードのリンク先「手数料およびリスクについての重要な注意事項」をよくご確認ください。本 QR コード先の手数は閲覧時点の最新内容であり、本レポート作成時点の条件とは異なる場合があります。リスク・手数料等を記載した書面をご請求される場合、当社コンタクトセンター(☎0120-390603)までお問い合わせ下さい。



<https://www.okasan.co.jp/disclaimer.html>

【日本以外の地域における本レポートの配布】

- ・香港: 本レポートは、香港証券先物委員会(SFC)の監督下にある岡三国際(亜洲)有限公司によって、SFC に規定される適格機関投資家(PI)に配信されたものです。本レポートに関するお問い合わせは岡三国際(亜洲)有限公司にお願いします。
- ・米国: 本レポートの作成者は、米国の証券業界の自主規制機関(FINRA)にリサーチ・アナリストとして登録されておらず、リサーチレポートの作成およびアナリストの独立性に関する米国規制の適用を受けません。第三者による本調査レポートは、1934 年証券取引所法規則第 15a-6 条(改正を含む)に定められる主要米国機関投資家(Major US Institutional Investors)に対してのみ、米国の証券会社である Wedbush Securities Inc.(1934 年証券取引所法第 15 条に基づき登録、以下「Wedbush」といいます。)により、米国内で配布されます。Wedbush による米国内の本レポート配布に関しては Wedbush が全責任を負うものといたします。本レポートは、いずれかの管轄区域内の法令等により Wedbush が本レポートの提供を禁止または制限されている投資家を対象としたものではありません。本レポートを閲覧する前に、Wedbush が関連法令・規制に基づいてお客様に投資関連資料を提供することが許可されている旨をご自身でご確認ください。本レポートを受領・閲覧し、記載されている証券の取引を希望する米国内の投資家は全て、本レポートの発行者ではなく、以下の者と取引を行う必要があります: Wedbush Securities Inc., 1000 Wilshire Blvd, Los Angeles, California 90017, 電話番号+1(646)604-4232。
- ・その他の地域: 本レポートは参照情報の提供のみを目的としており、投資勧誘を目的としたものではありません。本レポートの受領者は、自身の投資リスクを考慮し、各国の法令、規則及びルール等の適用を受ける可能性があることに注意をする必要があります。地域によっては、本レポートの配布は法律もしくは規則によって禁じられております。本レポートは、配布や発行、使用等をすることが法律に反したり、岡三証券に何らかの登録やライセンスの取得が要求される国や地域における国民や居住者に対する配布、使用等を目的としたものではありません。

※本レポートは、岡三証券が発行するものです。本レポートの著作権は岡三証券に帰属し、その目的いかんを問わず無断で本レポートを複写、複製、配布することを禁じます。

岡三証券株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第 53 号

加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人資産運用業協会

一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

(2026 年 5 月改定)